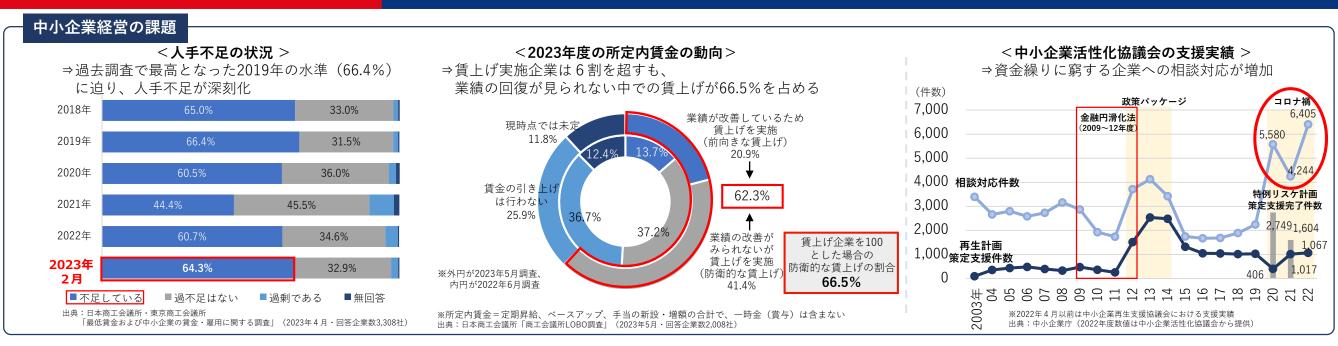
東京都の中小企業対策に関する重点要望=概要=

挑みつづける、変わらぬ意志で。 東京商工会議所



全ての中小企業の経営環境整備に向けた「経営環境変化に対する最重要項目」と「中小企業経営に関わる要望項目」で構成

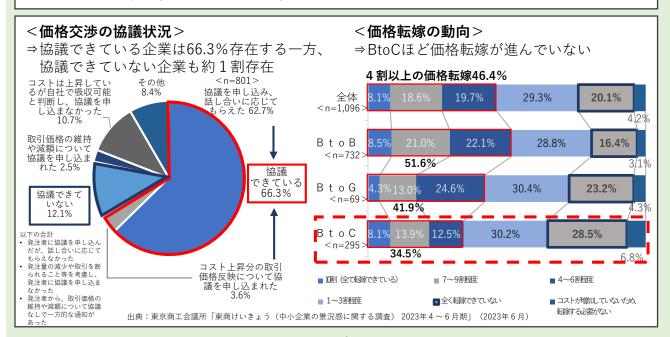
<経営環境変化に対する最重要項目> 取引適正化に向けた環境整備とパートナーシップ構築宣言の実効性向上(自発的・持続的な賃上げの実現)

新 新規項目

下線 重点項目

<企業の声>

- 運賃の値上げ交渉をしたいが、荷主が対応してくれず協議すらできない。また、協議できた としても取引停止や値下げ要請といった威圧的な対応を取る荷主もいる。(出版物運送)
- 同業他社の価格に消費者が敏感であるため、値上げが難しい。(生花販売)
- 原材料の価格転嫁はできたが、エネルギーコスト・労務費等は交渉の仕方が分からず価格転 嫁ができない。 (医療検査機器製造)



コスト増加分の価格転嫁にとどまらず、中小企業が生み出した付加価値を サプライチェーン全体で適切に配分するよう、取り組みを加速化させることが必要

1. 中小企業の成長原資確保と自発的・持続的な賃上げの実現に向けた円滑な価格転嫁と取り環境の整備

- 新 下請企業との公正取引や知財取引の適正化など「下請振興基準」の遵守に向けた国との連携による「下請振興法」の普及・啓発事業の展開
- 新 <u>下請企業の価格交渉促進に向けて業種に応じた個社支援・指導の強化</u> <u>(下請企業対策の拡充、下請センター東京における普及啓発・相談対応の強化)</u>
- 新 円滑な価格転嫁の実現に向けて中小企業が価格交渉時に活用できる支援ツールの作成
- 新 各種業界団体の下部組織における「自主行動計画」の策定、「自主行動計画」および「下 請適正取引等推進のためのガイドライン」の現場への浸透・徹底に向けた都内業界団体に 対する働きかけ
- 新 業種特性を踏まえた価格転嫁の成功事例の収集・周知(「下請取引適正化推進員」との連携促進、活動実績の公表)
- 新 BtoC事業者の円滑な価格転嫁を実現するため、付加価値を含めた適正価格での提供に 対する最終消費者の理解促進に向けた啓発活動の実施

2. パートナーシップ構築宣言の推進と実効性向上に向けた取り組みの加速化

- 取引適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の強力な推進(東京都からの委託事業 における採択条件化、各種補助金・助成金への加点要素への追加等)
- 新 「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業の現場担当者への浸透に向けた周知活動の強化

<中小企業経営に関わる要望項目> 1. 自己変革に挑む中小企業の成長支援

1. 付加価値創出に向けたイノベーション活動への支援強化

<企業の声>

- オープンイノベーションプラットフォーマーの支援で、スタートアップと連携して新規事業の実 証実験を実施した。協業の過程で新たな技術を知ることができ、社内の人材育成にもつながった。 (配電盤製造)
- 新製品・新サービスの研究開発から商品化・事業化、販路開拓まで、切れ目のない支援メニューの充実と支援策の実効性向上
- 新 イノベーション活動をけん引する人材を育成する「経営人財育成スクールNEXT」の周知 強化(新製品・新サービスの開発を担う中核人材の育成強化)
- 新 連携相手の開拓から協業の実行、成果創出に至るまでの一連の支援を提供するオープンイ ノベーションプラットフォーマーを活用した支援強化、支援に対する費用補助制度の創設

2. デジタルシフトの加速化とDX推進、サイバーセキュリティ対策強化に向けた支援

- <u>社内のデジタル化推進の中核となる人材育成に対する支援の活用促進、デジタル人材の中小企業とのマッチング支援(「DX人材リスキリング支援事業」の周知徹底、「デジタル</u>人材育成支援事業」の利用者と中小企業とのマッチングの強化)
- DXを活用した企業の競争力強化、付加価値創出支援(「企業変革に向けたDX推進支援事業」の継続、好事例の横展開)

3. ゼロエミッション東京の実現に向けた中小企業における省エネ対策・技術開発の推進

- 排出量削減につながる省エネ設備の導入や、エネルギー使用量などの見える化促進に向けた計測システム導入などへの補助・助成の継続・拡充、および導入するうえでの専門家による各種省エネ対策の取り組み支援強化(「クール・ネット東京」の活用促進)
- 新 ゼロエミッションに資する製品の調達推進、販路拡大支援の強化(「ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業」の継続・強化 等)

4. 国際展開による中小企業の販路開拓と新たな市場開拓に向けた取り組みの支援強化

<企業の声>

- スペインの販売会社を通じて同国でのEC販売を行い、昨年は1万4千足販売した。今後はヨーロッパ他国への展開も予定しており、さらなる拡大が見込まれる。(靴下製造)
- 新たに海外展開に取り組む企業のサポート強化(事前調査、戦略支援から、進出支援、 マッチング、越境 E C 活用、外国語サイトの構築に至るまで、取り組みから成果創出まで の切れ目のない支援強化)
- 新 「BuyTOKYO推進活動支援事業」のハンズオン支援と費用補助の一体となったスキームを、都内中小企業が生み出す様々な製品・サービスの海外進出に対しても幅広く展開できるよう支援の拡大
- 新 都内中小企業の新たな販路開拓に資する展示会・商談会に係る支援の継続・強化(「東京 ビジネスチャンスEXPO」の予算規模の拡充、民間展示会において東京パビリオンブー スを設置することで幅広い分野の販路拡大を支援する制度の創設)

5. 中小企業の人材確保に向けた自己変革支援

- 「中小企業人材スキルアップ支援事業」の継続および支援対象講座拡充(「社内型・民間派遣型スキルアップ助成金」におけるビジネスマナーや職場内コミュニケーション習得に関する講座などの助成対象追加)
- <u>中小企業の多様な人材確保に対する支援(Webなどを活用した合同会社説明会、マッチング支援の充実、セミナーや好事例の周知等)</u>

Ⅱ、「事業継続」「事業再生」「円滑な廃業による再チャレンジ」に向けた支援の強化

1. 収益力改善支援の強化と資金繰り支援の継続

新 資金繰り・収益力改善の早期相談に向けた事業者に 対する支援施策の周知強化(地域金融機関や東京信 用保証協会による経営状況の把握、相談体制の強化、 支援機関等との連携強化)

民間ゼロゼロ融資の返済開始時期が 2023年7月~2024年4月に集中

|<企業の声>

- 金融機関からの紹介で中小企業活性化 協議会に相談し、元本返済を猶予して もらった。(卸売業)
- 中小企業活性化協議会による「収益力改善支援」の積極的な活用に向けた周知強化
- 新 「経営者保証改革プログラム」の事業者に対する周知強化、適切な対応の徹底に向けた働きかけ(制度融資において要件を充足する際、経営者保証の解除を事業者が選択できる環境の整備)

2. 事業再生・事業再編支援の強化と円滑な廃業による再チャレンジ支援

- <u>中小企業の私的整理手法はもとより、有事に至る前の中小企業と金融機関双方の取り組み</u> についても記載している「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の周知促進、中 小企業活性化協議会による再生支援の周知・利用促進
- 新 円滑な廃業と再チャレンジの早期決断に向けて、東京信用保証協会をはじめとした公的機関、地域金融機関などのオール東京での支援強化(廃業の決断に必要となる事業再生や再チャレンジも含めた全体像の提示、各種施策の周知)
- 新 経営難に直面している中小企業の相談に対応する「倒産防止特別相談事業」の拡充

Ⅲ. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化

1. 社会課題解決、革新的なイノベーション創出の担い手として期待されるスタートアップの支援

- 新たなスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」に基づく取り組みの着実な実行
- 新 中小企業の課題解決、生産性向上に資する製品・サービスを展開するスタートアップと、 中小企業の協業、オープンイノベーション促進に向けた支援強化

2. 経済活力の維持、向上に向けた起業・創業の促進

- 新たな地域経済の担い手にもなる起業・創業の促進に向け、特に初等中等教育などの年代 も含めた、起業家教育の強力な推進
- **新** 再チャレンジを後押しする「リスタート・アントレプレナー支援事業」の強化
- 3. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者に対する支援継続、強化
- 商工会議所が実施する小規模企業対策に対する予算の充実
- 4. 価値ある事業の円滑な承継や事業再編に向けた支援
- 新 事業承継税制の延長・恒久化に向けた後押し
- 新 民間事業者等が行う後継者育成講座等の費用に対しての補助対象化
- 地域持続化支援事業(拠点事業「ビジネスサポートデスク」)の安定的・継続的な予算確保

Ⅳ. 世界に輝く都市の実現に向けた環境整備

- 1. 国際競争力向上に向けた都市政策の推進
- 新 インフラを支える建設業・運送業の2024年問題への対応強化に向けた長時間労働の是正
- 2. 中小企業の事業継続と生産性向上に資する税制措置および納税環境の整備
- 商業地などに係る固定資産税・都市計画税の条例減額措置の延長および拡充
- 3. ツーリズム産業の基幹産業化に向けた支援
- **m** 地場産業や歴史・文化・芸術・スポーツ資源との連携による交流促進と情報発信の強化